

## 序

### 1. 調査の概要と目的

地球規模の森林問題が顕在化する中で、日本の消費行動による途上国の収奪的資源利用が森林減少・劣化を助長し、かつ日本の里地里山の放置・放棄により森林荒廃・劣化を助長している。そこで、地球規模および地域規模での持続可能な薪炭利用を保障する、地産地消型の生産・流通・消費を促進するシステム構築が要請されている。

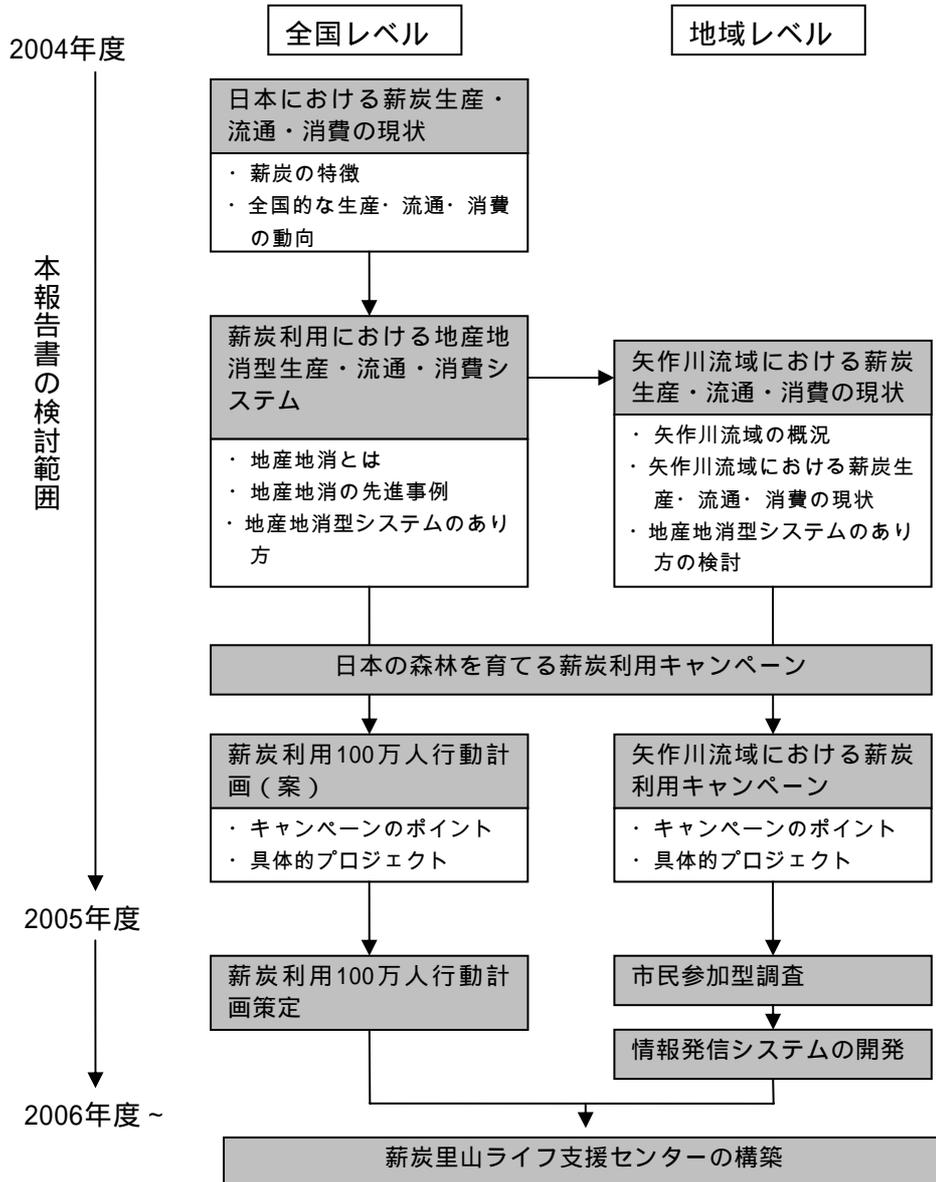
薪炭に係る生産・流通・消費の実態については、統計データが十分でなく、実態についても明らかでない部分が多い。そのため、国産の薪炭需要を喚起する方策を検討するために、薪炭利用の実態について調査を行うことが必要である。文献・ヒアリング等の調査による全国的な動向と、モデル地域での実態調査から、薪炭利用の実態についての把握を試みる。これら一連の調査の中から、今後の薪炭利用についての有望なシーズ、ニーズを把握する。

薪炭は、現代社会において利用機会が急激に減少したとは言え、日本人にとっては未だに最も身近なバイオマスエネルギーであると言える。そのため、持続可能な薪炭利用に関するキャンペーンについての賛同は比較的集めやすく、森林保全、バイオマスエネルギーの利用促進などによる地球温暖化緩和などへの波及効果が期待できる。そこで、本調査においては、モデル地域における地産地消型薪炭利用システムの構築を目指した市民参加型調査、社会実験等を検討する。また、全国的にキャンペーンを広げていくために、「薪炭利用100万人行動計画」を策定し、森林・林業関係者などを中心に、広く賛同者を集め、「薪炭利用100万人行動宣言」にまとめることとする。

本報告書は、2004年度に行った「日本の森林を育てる薪炭利用キャンペーン」の基礎調査の報告である。この基礎調査の結果を元に、今後のキャンペーンを展開していくことになる。

## 2. 事業の全体フロー

事業の全体概要を下図に示す。本報告書でまとめられている2004年度の調査は今後の事業の基礎的調査との位置づけである。



### 3. モデル地域

モデル地域での調査は愛知県豊田市を中心とした矢作川流域で行う。矢作川流域は、既往の調査により流域内の炭焼き生産者の調査が行われていること、後述したような森林保全・流域保全活動に関連する動きが活発であることから、調査地として選定する。

矢作川流域の詳細については、34ページ以降を参照されたい。

#### 矢作川流域の選定理由

「流域圏構想時代（三全総）」の先駆事例にもなった「矢作川水源基金」1978年（昭和53年）や「豊田市水道水源保全基金」など、流域一体（地域資源管理）となった取り組みの歴史が長く、環境保全機能を内部化した地産地消の推進の土壌がある

「伊勢湾・三河湾フォーラム」等により、「矢作川水系森林ボランティア協議会」をはじめとする山川里海の市民団体の活動が活発。

「スケールエコノミー」（規模の経済）としての薪炭利用の推進ではなく、「スコープエコノミー」（多様化の経済）としての地域の薪炭利用推進を支える多様な既存のフレームが多数存立。

東海農政局による炭生産者の調査「炭焼きセンサス」（2002、2003年度）が行われ、炭の生産・流通・消費について基礎的なデータが揃っている。

